

受講番号		氏 名	
------	--	-----	--

令和 8 年度

宅地造成技術講習 考查問題

令和 8 年 7 月 1 7 日(金)

【注 意】

1. 表紙及び最終ページの解答用紙に受講番号と氏名を記入してください。
2. 問題は、全部で 3 0 問です。
3. 考查時間は、2 時間です。
4. 解答は、最終ページの解答用紙の解答欄に記入してください。
各問題ごとに正解と思われる番号(一つだけ)に○をつけてください。

記入例		解 答 欄				
	問 1	1	②	3	4	5
	問 2	①	2	3	4	5

5. 問題と解答用紙は、切り離さないでください。
6. 解答を訂正する場合は、消しゴムできれいに消してから訂正してください。
消し方が不十分な場合は、二つ以上解答したこととなり正解となりません。
7. 考查問題の内容についての質問には、答えられません。
8. 考查問題の持ち帰りはできません。

【問 1】 都市計画に関する法制度の次の記述のうち、**適当でないもの**はどれか。

1. 都市計画とは、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用、都市施設の整備及び市街地開発事業に関する計画のことをいう。
2. 市街化調整区域とは、市街化を抑制すべき区域のことをいう。
3. 市町村マスタープランとは、都市計画区域内の区域についての住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化を図るための計画のことをいう。
4. 居住誘導区域とは、都市の居住者の居住を誘導すべき区域のことをいう。
5. 都市機能誘導区域とは、都市機能増進施設の立地を誘導すべき区域のことをいう。

【問 2】 都市施設の配置や基準等に関する次の記述のうち、**適当でないもの**はどれか。

1. 街区公園の標準面積は、0.25ha である。
2. 計画的な住宅地の開発では、公共用地面積は開発地区面積の 20%以上となる。
3. 駐車場の 1 台当たりの面積は、車路を含み 25～30㎡ である。
4. 歩道部の建築限界は、2.5m である。
5. 住区内の道路は、段階的に構成し通過交通を流入させることが重要である。

【問 3】 用途地域内の建築物の制限に関する次の記述のうち、**適当でないもの**はどれか。

1. 第一種低層住居専用地域では、カラオケボックスを建築することができる。
2. 第一種中高層住居専用地域では、ホテルを建築することができない。
3. 第一種低層住居専用地域では、小学校を建築することができる。
4. 工業地域では、住宅を建築することができる。
5. 工業専用地域では、住宅を建築することはできない。

【問 4】 都市計画法に基づく開発許可に関する次の記述のうち、**正しいもの**はどれか。（この設問において、条例による特別の定めはないものとし、「都道府県知事」とは、地方自治法に基づく指定都市、中核市、施行時特例市の区域内にあっては当該指定都市等の長をいうものとする。）

1. 区域区分が定められていない都市計画区域において行う、漁業を営む者の居住の用に供する建築物の建築の用に供する目的で行う開発行為については、許可が必要である。
2. 市街化区域において行う、土地区画整理事業の施行として行う 3,000㎡の開発行為は許可が必要である。
3. 都道府県知事は、用途地域が定められていない土地の区域における開発行為について開発許可をする場合において必要があると認めるときは、建築物の高さに関する制限を定めることができる。
4. 自己の居住の用に供する施設の建築の用に供する目的で行う開発行為にあっては、開発区域内に地すべり等防止法に基づく地すべり防止区域内の土地を含んではならない。
5. 開発区域の面積が 8,000㎡の開発行為にあっては、騒音、振動等による環境の悪化の防止上必要な緩衝帯が配置されなければならない。

【問 5】 都市計画法に基づく開発許可に関する次の記述のうち、**正しいもの**はどれか。（この設問において、条例による特別の定めはないものとし、「都道府県知事」とは、地方自治法に基づく指定都市、中核市、施行時特例市の区域内にあっては、当該指定都市等の長をいうものとする。）

1. 区域区分が定められていない都市計画区域内において行う、非常災害のための必要な応急措置として行われる開発行為は、開発許可が不要である。
2. 開発許可を受けた者の相続人は、被相続人が有していた当該許可に基づく地位を承継するが、開発許可を受けた者から当該開発区域内の土地の所有権を取得した者は、いかなる場合も当該許可を受けた者が有していた当該許可に基づく地位を承継することはできない。
3. 開発許可を受けた者は、開発行為に関する工事を廃止したときは、遅滞なく、都道府県知事の許可を受けなければならない。
4. 開発行為によって設置された公共施設は、原則として、工事完了公告の日の翌日からその公共施設の存する都道府県が管理することとなる。
5. 市街化区域において行う開発行為で、都道府県が設置する医療法に規定する病院の建築の用に供する目的で行うものであって、当該開発行為の規模が 1,500㎡であるものについては、開発許可は不要である。

【問 6】 都市計画法に基づく開発許可に関する次の記述のうち、**誤っているもの**はどれか。
(この設問において、条例による特別の定めはないものとし、「都道府県知事」とは、
地方自治法に基づく指定都市、中核市、施行時特例市の区域内にあっては、当該指定
都市等の長をいうものとする。)

1. 開発許可を受けようとする場合、開発区域の面積が 10,000 m² 以下であれば、設計図書の作成は国土交通省令で定める資格を有しない者が作成してもよい。
2. 開発許可を受けた者は、当該許可に係る工事の完了予定年月日の変更をしたときは、軽微な変更に該当するので、都道府県知事へ変更に関する届け出を行えばよい。
3. 開発許可を受けた開発区域内の土地においては、開発行為に関する工事が完了した旨の公告があるまでの間は、原則として、建築物を建築してはならない。
4. 開発許可を申請しようとする者は、あらかじめ、開発行為に関係がある公共施設の管理者と協議し、その同意を得なければならない。
5. 開発許可を受けようとする者は、開発区域の位置、区域及び規模、予定される建築物等の用途、開発行為に関する設計等の事項を記載した申請書を都道府県知事に提出しなければならない。

【問 7】 宅地造成及び特定盛土等規制法(以下、「盛土規制法」)の規制区域内での宅地造成等に関する次の記述のうち、**誤っているもの**はどれか。(この設問において、条例による特別の定めはないものとし、「都道府県知事」とは地方自治法に基づく指定都市、中核市の区域内にあっては、当該指定都市等の長をいうものとする。)

1. 宅地造成等に関する工事のうち、高さが 1 m を超える擁壁の設置、切土又は盛土をする土地の面積が 1,500 m² を超える土地における排水施設の設置については、盛土規制法施行令で定める資格を有する者の設計によらなければならない。
2. 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可を受けた者は、当該許可に係る設計者の住所の変更をしたときは、軽微な変更に該当するので、都道府県知事へ変更に関する届け出を行えばよい。
3. 都市計画法第29条第1項又は第2項の許可を受けた宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事については、盛土規制法第12条第1項の許可を受けたものとみなされる。
4. 盛土規制法では、工事主が宅地造成等に関する工事に係る許可申請をするときは、あらかじめ、周辺地域の住民に対して、工事の内容について周知することが義務付けられている。
5. 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可を受けようとする者は、許可申請書に位置図、地形図、土地の平面図及び断面図等を添付して、都道府県知事に提出しなければならない。

【問 8】 宅地造成及び特定盛土等規制法に関する次の記述のうち、**誤っているもの**はどれか。
(この設問において、条例による特別の定めはないものとし、「都道府県知事」とは、
地方自治法に基づく指定都市、中核市の区域内にあっては、当該指定都市等の長をいうものとする。)

1. 宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成等に関する工事については、工事主は、当該工事に着手する前に、都道府県知事の許可を受けなければならない。
2. 工事の許可を受けた者は、当該許可に係る宅地造成又は特定盛土等に関する工事（一定規模以上のものに限る）が特定工程を含む場合において、当該特定工程に係る工事を終えたときは、その都度4日以内に、都道府県知事の検査を申請しなければならない。
3. 宅地造成等工事規制区域内の土地の所有者、管理者又は占有者は、宅地造成等（宅地造成等工事規制区域の指定前に行われたものを含む。）に伴う災害が生じないように、その土地を常時安全な状態に維持するように努めなければならない。
4. 無許可工事、許可条件違反工事または技術的基準不適合の工事、中間検査の申請を怠った工事は、工事停止、擁壁等の設置その他防災措置を命ずることができる。
5. 無許可工事、許可条件違反工事または技術的基準不適合の工事に対する都道府県知事の命令に違反した者は、十年以下の拘禁刑又は千万円以下の罰金に処する。

【問 9】 宅地造成及び特定盛土等規制法の技術的基準に関する次の記述のうち、**誤っているもの**はどれか。

1. 盛土をする場合には、盛土の内部に浸透した地表水等を速やかに排除することができるよう、砂利その他の資材を用いて透水層を設けることとされている。
2. 土石の堆積について、堆積する土石の高さが5mを超える場合、当該高さの2倍を超える幅の空地を設けることとされている。
3. 盛土をする場合には、おおむね1m以下の厚さの層に分けて土を盛り、かつ、その層の土を盛るごとに、これをローラー等を用いて締め固めることとされている。
4. 溪流等において高さが15mを超える盛土をする場合においては、盛土をした後の土地の地盤について、土質試験その他の調査又は試験に基づく地盤の安定計算を行うことによりその安定が保持されるものであることを確かめることとされている。
5. 土石の堆積について、雨水その他の地表水により堆積した土石の崩壊が生ずるおそれがあるときは、当該地表水を有効に排除することができるよう、堆積した土石の周囲に側溝を設置することその他の必要な措置を講ずることとされている。

【問 10】 環境アセスメント制度に関する次の記述のうち、**適当でないもの**はどれか。

1. 環境影響評価法は、環境アセスメントの手続きを定め、事業が環境の保全に十分に配慮して行われるようにすることを目的としている。
2. 環境影響評価法に基づく環境アセスメントは、道路、ダム、鉄道、空港、発電所などの13種類の事業が対象となっている。
3. 環境影響評価法では、「第一種事業」のほか、すべての「第二種事業」について環境アセスメントの手続きを行う。
4. 現在では、全ての都道府県と政令指定都市で環境アセスメントの条例や要綱が制定されている。
5. 地方公共団体の環境アセスメント制度は、環境影響評価法と対象事業種や事業の規模要件が異なる場合がある。

【問 11】 環境影響評価法に基づく環境アセスメント手続や手法に関する次の記述のうち、**誤っているもの**はどれか。

1. 環境影響評価の項目は、事業特性や地域特性によっては、「参考項目」以外の項目を追加することもあり、「参考項目」でも選定しないこともある。
2. 事業の実施に伴う環境への影響の予測は、必ず定量化する必要がある。
3. 環境保全措置は、代償措置よりも回避・低減措置を優先的に検討しなければならない。
4. 評価は、環境基準などを目標とした「目標クリア型」だけではなく、実行可能な範囲で環境影響を回避・低減しているかを判断する「ベスト追求型」が望まれる。
5. 事後調査の必要性については、予測結果に不確実性が大きい場合、環境保全対策の実績が少なく効果の不確実性が大きい場合など、環境への影響の重大性に応じて検討する。

【問 12】 土の記述に関する次の記述のうち、**誤っているもの**はどれか。

1. 一般的に、土の透水係数は、土を構成する土粒子の粒径が大きいほど、大きくなる。
2. 土の間隙比は、土を構成する土粒子の体積に対する間隙の体積の比で定義される。
3. 一軸圧縮試験は、円柱形供試体の対称軸方向にのみ荷重を加える試験で、主に、粘性土を対象としている。
4. 土の圧縮や強さに直接影響を与えるのは、垂直応力全体から間隙水压を引いた値であり、これを全応力という。
5. 斜面の崩壊や地すべりが生じる原因として、降雨による土の含水量の変化に伴う土の重量の増加・せん断強さの低下、地震時の振動などがあげられる。

【問 13】 飽和した土の試料を採取したところ、含水比は40.0%であった。この土の飽和密度の値として、**正しいもの**はどれか。なお、土粒子密度は 2.70 g/cm^3 、水の密度は 1.00 g/cm^3 とする。

1. 1.08 g/cm^3
2. 1.30 g/cm^3
3. 1.82 g/cm^3
4. 2.08 g/cm^3
5. 2.70 g/cm^3

【問 14】 宅地造成における地盤調査に関する次の組み合わせのうち、**適当でないもの**はどれか。

1. 宅地造成工事で悪影響を及ぼす地形・・・地すべり、後背湿地、三角州、崖錐、断層地形
2. 台地および丘陵地の切土での検討項目・・・土砂、軟硬岩の判別と掘削施工方法、切土のり面の安定勾配、土量変化率
3. 軟弱地盤（安定や沈下が問題となる地盤）・・・N値が2以下の高有機質土およびN値4以下の粘性土、現地盤面から20m以下に分布して地下水で飽和したN値10以下の緩い砂質土
4. 代表的なサウンディング・・・動的貫入試験の標準貫入試験、静的貫入試験のスクリーウエイト貫入試験や電気式コーン貫入試験
5. 土質試験・・・吸水膨張試験、スレーキング試験、圧裂引張試験、一軸引張試験

【問 15】 宅地造成における地盤調査に関する次の記述のうち、**誤っているもの**はどれか。

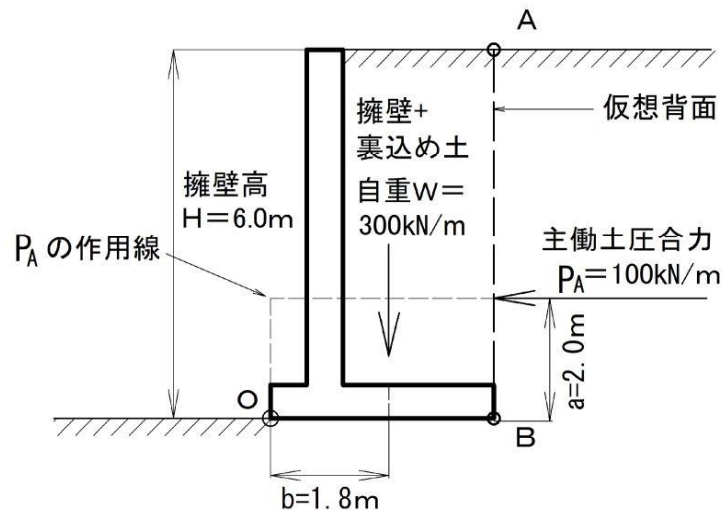
1. 宅地造成地盤の基本的性能は常時における「使用性」、中地震時の「安全性」、大地震時の「修復性」である。
2. 地盤調査は、宅地造成事業の進捗に応じて、予備調査（資料調査、現地踏査）→本調査（概略調査、詳細調査、追加調査等）→事後調査（補足調査、追跡調査等）の順に実施する。
3. 代表的な物理探査として弾性波探査、電気探査があげられ、代表的な物理検層として速度検層（PS 検層）、電気検層があげられる。
4. 物理試験のうち含水比試験は標準貫入試験の土質試料でも試験可能で、最も基本的な試験であり、他の土質試験結果の妥当性判定にも使用できる。
5. 土質試験結果の妥当性の確認は一軸試験結果の一軸圧縮強さの深度分布や破壊ひずみ、圧密試験の $e \sim \log P$ 関係や $\log C_v \sim \log P$ 関係で判断できる。

【問 16】 宅地造成等工事規制区域におけるのり面及び擁壁の設計に関する次の記述のうち、**適当でないもの**はどれか。

1. 地表面が水平面に対して 30° を超える角度の土地で硬岩盤以外のものの地表面を崖面という。盛土で高さが 1 m を超える崖面については、原則としてその全部を擁壁で覆わなければならない。
2. 湧水が無い一般的な土砂地盤で高さ 5 m の切土を計画した。経験的設計手法により標準のり勾配を参考とし、勾配 $1 : 1.2$ で、のり面保護工は植生工とした。
3. 土質調査結果に基づき盛土のり面の安定計算を実施したところ、常時の安全率は $F_s=1.10$ であったので盛土は可能であると判断した。
4. 擁壁の安定性の検討項目は、①転倒に対する安定性、②すべり出しに対する安定性、③地盤の支持力、④擁壁を含む斜面の安定性からなり、これらすべてを満足する必要がある。
5. のり面の安定を確保するうえで、雨水や地下水を適切に処理することが重要である。表面排水工の種類には、小段排水工、のり肩排水工、のり尻排水工、たて排水工などがある。

【問 17】 下図のL型擁壁の転倒の安全率で、**正しいもの**はどれか。

擁壁及び土の自重、自重の作用位置、仮想背面に作用する主働土圧合力を下図に示す。



1. 0.67
2. 1.00
3. 1.50
4. 2.70
5. 3.00

【問 18】 軟弱地盤対策工法の説明に関する次の記述のうち、**誤っているもの**はどれか。

1. 表層個結工法は、主に粘性土地盤で使用され、表層土に固化剤を混合することにより地盤の圧縮性・強度特性を改良し、重機のトラフィカビリティを増すため等に用いられる工法である。
2. プラスチックボードドレーン工法は、砂質土地盤のみに使用され、地表面に透水性の良い砂を敷きならして排水距離を短縮し圧密促進を図ることで、盛土の沈下促進として用いられる工法である。
3. サンドコンパクションパイル工法は粘性土地盤、砂質土地盤共に使用され、地盤中に締固めた砂柱を打設することで安定、沈下、支持力、液状化対策として用いられる工法である。
4. 深層混合処理工法は、粘性土地盤、砂質土地盤共に使用され、セメント等の固化材を攪拌翼で軟弱土と混合して地盤の固化を図ることで沈下、安定、液状化対策として用いられる工法である。
5. 盛土荷重載荷工法は、主に粘性土地盤に使用され、設計荷重以上の荷重を盛土重量にて行い、計画荷重による沈下を早期に達成することで、沈下、安定対策として用いられる工法である。

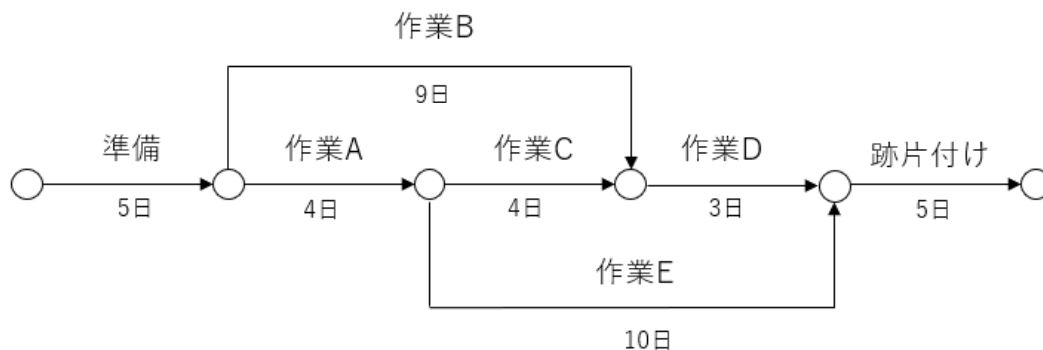
【問 19】 液状化対策の原理に関する次の記述のうち、**誤っているもの**はどれか。なお、解答文にある液状化対象層は緩い均質な砂が地表から厚さ 10m 堆積しており、地下水位は地表から深さ 1.5m にある。

1. 液状化対象層の密度を上げる。
2. 液状化対象層をセメント等で固めて強度を大きくする。
3. 液状化対象層に恒久的に劣化しない薬液を浸透注入し粘着力を付加する。
4. 液状化対象層の地下水位を下げる。
5. 液状化対象層の排水性を低下させて間隙水圧の上昇を図る。

【問 20】 整地工事に関する次の記述のうち、**適当でないもの**はどれか。

1. 丘陵地等の整地工事において、盛土内の地下水処理工として主に検討が必要なものは①降雨浸透水、②地山からの浸出水、③地盤・盛土の圧密排水である。
2. 運搬機械の選定については、運搬距離に適した機械選定が必要であるが、ブルドーザは披けん引式スクレーパやモータスクレーパに比べ運搬距離が長い場合に適している。
3. 宅地造成工事の土量計算は、一般的に現況図と計画図の重ね図に対してメッシュを切り、その格子点の計画高と現況高の差に面積を乗じて切盛土量を算出する「点高法」が適している。
4. 整地工事において、ブルドーザによる盛土の敷均しを行う場合は、一層当たり30 cm以下で敷均しを行い、所定の密度が確保できるよう十分に締固めを行う。
5. 盛土の基礎地盤の勾配が1 : 4（約14°）以上の傾斜に盛土を行う場合、盛土と原地盤の接する面がすべり面になる原因となりやすいため、滑動と沈下を防ぐ目的で「段切り」を行う。

【問 21】 下図のネットワーク工程表におけるクリティカルパスの工期日数を表す次の記述のうち、**適当なもの**はどれか。



1. 21 日
2. 22 日
3. 23 日
4. 24 日
5. 25 日

【問 22】 流出抑制施設に関連する技術基準において、調整池等の貯留施設の計画規模に関する次の記述のうち、**適当でないもの**はどれか。

1. 大規模宅地開発に伴い設置される調整池は、年超過確率 1/30 洪水に対して宅地開発後における洪水のピーク流量を開発前のピーク流量まで調節することを基本とする。
2. 下水道管渠の補完施設として設置する下水道雨水調整池のうち、掘込み式の調整池の計画規模は確率年 1/5～1/10 と規定されている。
3. 公共・公益施設に設置する流域貯留施設の計画規模は、50mm/h (確率年 1/5～1/10) を下回らないよう設定する。
4. 特定都市河川流域において、雨水浸透阻害行為による流出雨水量は、10 年に 1 回の割合で発生する基準降雨に対し、行為前の流出雨水量の最大値まで抑制する。
5. 宅地開発等に伴い設置される防災調節池は、下流河川の治水安全度にかかわらず確率年 1/50 を下回らない雨量に対し、開発前のピーク流量まで調節する。

【問 23】 流出抑制方式（貯留型・浸透型・貯留浸透併用型）に関する次の記述のうち、**適当なもの**はどれか。

1. ためきりの貯留型施設は、必要調節容量が他の貯留型施設より大きくなるが、計画降雨に対し初期流出のカットのみでピークカット効果はなくなる。
2. 多段式孔あき貯留型施設は、単断面孔あき貯留型施設より必要調整容量および用地は若干大きくなる。
3. 浸透型施設は、主として地下水の涵養や湧水の保全を目的とする施設であり、流出抑制効果は副次的なものにとどまる。
4. 貯留型施設は、主として雨水流出量のベースカット効果を有し、浸透型施設は、計画降雨に対してピークカット効果を有する。
5. 貯留型施設は、浸透型施設と併用することで、貯留型施設の必要調節容量を削減することができる。

【問 24】 浸透型流出抑制施設の計画・設計に関する次の記述のうち、**適当なもの**はどれか。

1. 大規模開発においては、浸透施設の設計浸透量は、現地浸透試験を実施し、その結果に基づいて設定するが、小規模な開発の場合においては実施しない。
2. 現地浸透試験には、ボアホール法などの簡易型施設と実物施設を用いる方法があり、実物試験については、その結果をそのまま設計値として利用できる。
3. 浸透施設を構成する材料として、充填材には単粒度碎石を使用することを標準としているため、リサイクル材（再生碎石・プラスチック製貯留構造体）は使用しないことが望ましい。
4. 浸透機能の継続性の観点から、浸透施設内への土砂等の流入は避けることが望ましいが、通常は自然に洗い流されるため、特別な目詰まり対策は必ずしも必要ではない。
5. 浸透施設の浸透量は、施設形状による比浸透量が支配的であり土壌の透水係数の影響は小さい。このため、浸透施設に用いる材料の透水性は、土壌の透水係数を下回っていても支障はない。

【問 25】 下水道計画に関する次の記述のうち、**誤っているもの**はどれか。

1. 計画汚水量算定の原単位となる計画1日最大汚水量は、生活汚水量や営業汚水量、工場排水量、観光汚水量、その他汚水量に加え、地下水量として、生活汚水量と営業汚水量の和に対する日最大汚水量の1～2%程度を見込むことができる。
2. 計画汚水量算定の原単位となる計画時間最大汚水量は、計画1日最大汚水量発生日におけるピーク1時間汚水量の24時間換算汚水量であり、管渠やポンプ場等の設計に用いる。
3. 計画雨水量の算定に用いる降雨強度は、降雨継続時間に反比例し、降雨継続時間が長くなるほど、降雨強度（mm/hr）は小さくなる。
4. 計画雨水量の算定に用いる流出係数（C）は、地域の雨水浸透能力で異なり、「庭園を多くもつ高級住宅地域や畑地などが割合残る郊外住宅」よりも「敷地内に間地が非常に少ない商業地域や類似の住宅地域」において大きい値となり、計画雨水量が大きくなる。
5. 管渠の流量計算において、流速を求める際に用いる粗度係数（n）は、管渠の材質で異なり、コンクリート管よりも塩ビ管の方が摩擦が少なく小さい値となる。

【問 26】 下水道施設の管渠設計・耐震設計に関する次の記述のうち、**誤っているもの**はどれか。

1. 剛性管の管基礎は、砂基礎・砕石基礎・コンクリート基礎が適用可能で、軟弱地盤では不同沈下を防止するため、はしご胴木基礎や鳥居基礎の併用も検討する。
2. 剛性管の管種・管基礎の選定にあたり、曲げモーメントの照査で安全率 1.25 以上を確保する。
3. 剛性管の管種・管基礎の選定にあたり算定する「管に発生する曲げモーメント」は、算定する断面位置や支承条件などで変わる曲げモーメント係数（ k ）に比例する。
4. 新設する管路施設に要求される耐震性能は、重要な幹線等において、レベル 2 地震動に対して設計流下能力を確保できる性能とする。
5. 管路部の耐震設計において、差し込み継手構造の小口径円形管路（ $\phi 700$ mm以下）の耐震計算は、一定の地盤条件等を満足すれば地震動に対する照査は省略することができる。

【問 27】 都市内道路に関する次の記述のうち、**誤っているもの**はどれか。

1. 幹線街路は、地区における宅地の利用に供するための道路である。
2. 区画街路は、地区内を通過する自動車交通の進入を誘導しないように配置することが望ましい。
3. 新市街地においては、原則として根幹的な道路と地域に身近な道路を一体的に決定し整備することが望ましい。
4. 歩行者専用道等においては、快適な通行の用に供し、良好な都市環境、都市景観の形成を図るため、緑化、溜りの空間に配慮して計画を定めることが望ましい。
5. 都市における道路は、都市環境、都市防災等の面で良好な都市空間を形成し、供給処理施設等の収容空間を確保するための空間機能を有している。

【問 28】 都市計画法施行令及び同法施行規則で定められている道路に関する技術基準として、**誤っているもの**はどれか。ただし、例外として許されている場合を除く。

1. 道路には、雨水等を有効に排出するために必要な側溝、街渠その他の適当な施設が設けられていること。
2. 歩道は、縁石線又はさくその他これに類する工作物によって車道から分離されていること。
3. 歩道のない道路が同一平面で交差し、若しくは接続する箇所又は歩道のない道路のまがりかどは、適当な長さで街角が切り取られていること。
4. 道路は、階段状でないこと。
5. 開発区域内の幅員 8m 以上の道路は、歩車道が分離されていること。

【問 29】 「宅地災害防止の基本的な考え方」に関する次の記述のうち、**適当でないもの**はどれか。

1. 宅地の開発は、人々が住むにふさわしいまちづくりを計画的に整備しようとする内の基盤的なものである。最も基本的な要件は、生命・財産を守るため安全性の確保である。
2. 宅地災害は、宅地と家屋・財産、それに何よりも人命に直結した重大な影響を及ぼす災害である。宅地災害で一番多いのは、地震による家屋の倒壊とがけ崩れである。
3. 都市計画・地域計画的に災害発生のおそれのある土地を避ける。崖崩れ等に直撃される地域を避けて居住することが災害から逃れる方法の一つである。
4. 現時点で可能な予測、予知に基づく計画・設計・施工を行い、本設・仮設防災対策により、崖崩れ等を起こさせない。被害を軽減させるために「予防保全対策」を講じることが大切である。
5. 現在の技術力で可能な限りの手段を講じてもおお災害を防ぎきらず危険と見られる場合は、対象者の避難を促す等、人命だけは守るための対策を講じることが大切である。

【問 30】 出来上がった宅地に対する主要な注意事項に関する次の記述のうち、**適当でないもの**はどれか。

1. 斜面の下部が切り取られ、切り立った崖裾は、崖上端からの浸透水等による崖の崩壊等の危険性があるため、変状の有無を点検し、適宜手当、改善を行うこと。
2. 擁壁や崖の上部にある排水施設は、利用者（所有者）において清掃等の管理を行い、宅地内下水や雨樋の水が流し放しとならないように、安全に排水施設に流入しているかを確認すること。
3. 宅地災害を未然に防ぐため、また、最低限、人命を守るために重要なのは、日常管理と斜面や擁壁などの変状の芽を摘むことである。
4. 宅地の水はけを良くし、崖（切土のり面、盛土のり面及び自然崖）の方向に流さないように側溝や排水勾配で処理すること。また、崖の上端付近の地盤に雨水が浸透しやすいようにすること。
5. 住宅の近くに崩落の危険性がある崖がある場合は、崖の剥落、表層崩壊等に対する待ち受け擁壁（コンクリート重力式擁壁）の設置を予防保全対策として行うことが望ましい。

令和 8 年 度
宅地造成技術講習 考查解答用紙

受講番号		氏 名	
------	--	-----	--

	解 答 欄						解 答 欄				
問 1	1	2	3	4	5	問 16	1	2	3	4	5
問 2	1	2	3	4	5	問 17	1	2	3	4	5
問 3	1	2	3	4	5	問 18	1	2	3	4	5
問 4	1	2	3	4	5	問 19	1	2	3	4	5
問 5	1	2	3	4	5	問 20	1	2	3	4	5
問 6	1	2	3	4	5	問 21	1	2	3	4	5
問 7	1	2	3	4	5	問 22	1	2	3	4	5
問 8	1	2	3	4	5	問 23	1	2	3	4	5
問 9	1	2	3	4	5	問 24	1	2	3	4	5
問 10	1	2	3	4	5	問 25	1	2	3	4	5
問 11	1	2	3	4	5	問 26	1	2	3	4	5
問 12	1	2	3	4	5	問 27	1	2	3	4	5
問 13	1	2	3	4	5	問 28	1	2	3	4	5
問 14	1	2	3	4	5	問 29	1	2	3	4	5
問 15	1	2	3	4	5	問 30	1	2	3	4	5